

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

地域文化や憩いの場は人が集える場をつくり出すことから! 西塚 和音(はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆入曾地区子育て支援拠点施設に隣接した公共広場

①住宅街に隣接した広場といえば、児童公園などをイメージするが、本事業で市が考えるものは。
②公共広場ではどのような利用を想定しているか。
こども支援部長 ①本事業で整備する公共広場は、関係法令に基づく公園ではなく、地域コミュニティ形成に寄与する場や災害時における一時集合場所として活用できる空間として整備するものとして、基本計画に位置づけたものである。
②保育所の運動会や児童館のイベント、マルシェや祭りなどの地域のイベントでの利用、災害時における一時集合場所としての活用を想定している。

◆入曾地域交流センター内カフェコーナーの将来
空き店舗となっている状況だが、今後どのような展開が期待できるか。

市民部長 令和5年4月の営業開始に向け、現在運営者の選定事務を進めている。以前に比べ施設利用者の年齢層が拡大してきていることから、幅広いニーズに対応できる事業者を選定したい。



憩いの場として
カフェコーナーを

その他のテーマ▶入間中跡地の公共広場管理▶入曾の公園の一人当たり面積▶学校を含む複合施設のイメージ

狭山市の自治体デジタルトランスフォーメーションの現状 広山 清志(公明党)



録画配信の
2次元コード

◆行政情報システムの最適化の進捗は

他自治体と共同利用・運用する「自治体クラウド」を導入することにより、費用の節約やセキュリティの向上、業務継続性の確保などのメリットが見込まれるがその状況は。

企画財政部長 本市を含め県内の多くの自治体で「電子申請共同システム」や「電子入札共同システム」を運用している。また、本市は、飯能市、入間市と共同で「公共施設予約システム」を運用している。

さらに、令和7年度を目途としている、住民記録や地方税、福祉などの業務を処理するシステムの標準化・共用化においては、全国規模のガバメントクラウドの導入に向け、近隣市や関連機関と情報共有しながら準備を進めている。

◆地域情報化の推進により期待するものは

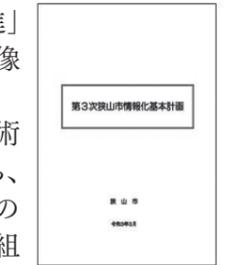
オープンデータの拡充や民間データの活用により、どのような成果が期待できるか。

企画財政部長 市民や事業者が新事業や新サービスを創出する機会となり、地域の活性化や課題解決につながると期待されている。また、行政においてはデータを政策立案に活かす手法(=EBPM)を用いて実効性の高い市民サービスを提供していく。

◆ICTガバナンス推進のための人材とは

「専門人材の育成の推進」とあるが、どのような人材像を想定しているか。

企画財政部長 デジタル技術の知識と柔軟な発想を持ち、市民サービスの向上や業務の効率化に対し積極的に取り組む人材を想定している。



計画の進捗状況を確認!

狭山のまちづくりの進行状況とこれからの方向は 大島 政教(はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

①狭山市のまちづくりで進んでいるものは。
②さらなる努力が必要なまちづくりの取り組みは。
都市建設部長 ①地域の拠点形成では入曾駅周辺整備事業により、駅前広場や橋上駅舎及び東西自由通路などの整備、民間施設の誘導などを実施し、駅周辺の安全性や利便性を高めるなど、入曾地区のまちの活性化につながるよう事業を進めている。土地利用の分野では、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業により、産業地を創出し、3社の企業が進出した。
②地域の特性に応じたコンパクトな地域づくりを目指すため、鉄道駅周辺の中核拠点及び地域拠点においては、拠点としての魅力向上を図り、都市機能を維持、誘導し、市民生活の利便性向上に資する取り組みを推進する。

ビジネスサポートセンターを設置した要因と成功例のうち行政に貢献のあった事例は。

環境経済部長 中小企業の売上高の向上に向けた支援に力を入れていく必要があるとの考えにより、販路拡大や新商品の開発などの支援に軸足を置く狭山市ビジネスサポートセンター業務を開始した。自社の販路拡大を目的として自動車整備業者が立ち上げたキッチンカー協会がイベントの魅力向上や集客力アップに貢献した事例や、本人の経験を生かして制作したがん患者用ケア帽子の販売により市が取り組むがん検診の受診率向上が期待される事例などがある。



キッチンカー

その他のテーマ▶ダイヤルイン電話の導入▶狭山台地区センターの業務委託

園児送迎バス置き去り事故防止対策/貧困の現状と対策 高橋ブラックソク久美子(市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆他市における園児送迎バス置き去り事故

市では、どのような指導を行っているか。
こども支援部長 令和4年9月に、バス送迎に関する国のマニュアルに基づいた総点検を依頼し、私立幼稚園などに対して安全管理の徹底について直接注意喚起している。

◆増えているこどもへの食事支援

近隣市のこども食堂の数と利用児童数は?
福祉部長 令和3年度実績では、本市が9団体、入間市が12団体、所沢市が2団体、日高市が6団体、飯能市が1団体であり、利用児童数では、本市が1,073名、入間市が241名、所沢市が297名、日高市が3,168名、飯能市が155名である。

◆貧困の状況:特に狭山市だけが減っている生活保護

他市と比較してどうなっているのか。
福祉部長 10年前に比べ他市は世帯数が増加し保護率が高くなっている。本市は世帯数が減少し保護率が低くなっている。
これは、現在のトータルサポート室をはじめとした各種支援体制の充実を図ってきた結果であると考えている。

	保護世帯数		保護率(%)	
	平成23年度	令和3年度	平成23年度	令和3年度
狭山市	829	790	0.71	0.62
入間市	650	1,068	0.62	0.92
所沢市	3,060	3,790	1.31	1.42
鶴ヶ島市	413	571	0.87	1.04
日高市	379	418	0.97	0.99
飯能市	514	668	0.88	1.11

狭山市では人が減ったの?

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2968-6572